

持続可能なまちを次の世代に――

笑顔あふれる 未来築くために

西脇市長 片山 象三



令和8年は昭和元年から起算して満100年となります。終戦を迎え、ゼロからのスタートとなった我が国は、高度経済成長により復興を遂げ、豊かな日本を実現。本市においても、播州織や播州釣針など地場産業の興隆とともに発展し、現在の礎を築いてきました。安全・安心で豊かな日本、そしてふるさと西脇を築かれた先人のご努力とご功績に対して、感謝の念に堪えません。

一方、世界に目を向けると、さまざまな紛争や対立が相次いでおり、社会情勢の不安定化が懸念されます。また、国内においても、静かなる有事ともいわれる人口減少、長期にわたるデフレから一転した物価高騰、頻発する激甚災害、そして急速に進むデジタル社会へ

の対応など、複雑かつ困難な課題が山積している状況です。直面する多くの課題に的確に対応し、将来にわたって安全・安心で活力ある西脇市を築いていくことが私の使命です。あらゆる世代に笑顔があふれ、誰もが生き生きと輝ける未来を築いていくために、全力で市政に臨んでまいりますので、ご理解、ご支援をお願い申し上げます。

* * *

3つの重点課題に対する基本姿勢

健康都市・にしわきの実現とともに、まちも、職場も健康なまち

地域の活力を守り維持していくためには、市民の皆さま一人一人

が生涯にわたって健やかで心豊かな暮らしを実現していくことが大切であると考えています。「ひと、まちも、職場も健康なまちづくり」を展開し、健康づくりの輪を社会全体に広げていくことが必要です。

子どもまんなか・子育て応援まちづくり

国全体で人口減少が進行していく中、持続可能なまちを築いていくためには、少子化の進行に歯止めをかけるとともに、未来の西脇を担う子どもたちの健やかな成長を後押しすることが重要となります。

特に生涯にわたる幸福の基礎を培い、人生における重要なスタートを切る時期に当たる「はじめの

100ヵ月（妊娠期・幼児期）」について「健やかな成育・発達の支援」「切れ目ない経済的支援」「子どもの育ちを支える環境づくり」の3つの観点から、子ども・子育て支援施策をパッケージ化して展開してまいります。

また、子どもの健やかな成長に向けては、教育環境の充実・向上も重要な課題です。教育課題は多岐にわたりますが、子どもたちにとってより良い学びの環境を実現できるように、教育委員会とともに取り組みを進めてまいります。

暮らしを支える都市づくり

東京圏や大阪府など大都市圏への人口集中が加速し、地方では急

速な人口減少が進んでいます。そして、人口減少が消費減退を招き、地域経済や生活サービスの縮小につながることを懸念しています。本市においては、地方を取り巻く環境が厳しさを増す中においても、交通ネットワークをはじめとした都市基盤の維持・充実に努め、安全・安心な暮らしを守りつつ、それらを土台に地域の活力の維持・向上を図ることで、人口減少の抑制にもつなげてまいります。（施政方針から抜粋／全文は市ホームページに掲載）



分野別の主な取り組み

令和8年度の新規・拡充事業など

妊娠・出産・子育て

- ▷妊産婦などの通院アクセス支援
- ▷児童育成拠点事業

地域福祉

- ▷障害福祉計画の改定、手話施策の推進
- ▷高齢者に対する金融包摂プロジェクト

医療・保険

- ▷西脇病院のMRIの更新
- ▷国民健康保険税の負担軽減

産業振興

- ▷企業連携型奨学金返還サポート事業
- ▷スマート農業、6次産業化の推進
- ▷ふるさと納税の受け入れ拡大

男女共同参画・スポーツ振興

- ▷男女共同参画基本プランの策定
- ▷社会人野球チームと連携したスポーツ振興と地域活性化

地域自治

- ▷地域自治協議会の設立・運営支援
- ▷地域団体間の情報共有や連携の促進

デジタル活用

- ▷市役所へのコンビニ交付機の新設
- ▷マイナンバーカード手続のデジタル化

ポイント

物価高騰の影響を受ける暮らしを支援

プレミアム付地域商品券を発行

7月以降に50%のプレミアムが付いた地域商品券を発行します。7500円分を5千円で販売し、市民の皆さんの暮らしを応援するとともに、市内の消費喚起を図ります。



▷プレミアム付地域商品券発行事業
..... 2億4000万円

低所得世帯へ地域商品券を支給

プレミアム付地域商品券の発行に合わせて、7月1日現在で住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯を対象に、地域商品券（7500円分）を支給します。物価高騰の負担感が大きい世帯の暮らしを応援します。



▷低所得世帯応援商品券支給事業.....4845万円

水道基本料金を通算6ヵ月間免除

市と給水契約をしている水道使用者を対象に、2月～3月検針分に引き続き、7月検針分まで通算6ヵ月間（3期分）



の水道基本料金を免除します（官公庁を除く）。
▷水道事業会計負担金（水道基本料金免除分）
..... 1億500万円

新規・拡充事業の紹介

— 一般会計の当初予算額は239億6千万円 —

施策の重要性、必要性、緊急性などを考慮しながら、積極的な予算編成を行いました。今年度の主な新規事業と拡充事業についてお知らせします。

こどもまんなか・子育て応援まちづくり

妊娠期～幼児期に当たる「はじめの100ヵ月」に、▷健やかな成育・発達の支援▷切れ目ない経済的支援▷子どもの育ちを支える環境づくり——の観点からさまざまな支援を実施します。

切れ目ない経済的支援で子育てを応援

1、2歳児対象に3万円



1歳児と2歳児を対象に、「はぴいく応援給付金」として、一人当たり3万円を支給します。

これまでの妊婦のための支援給付金、はぴいく定期便、認定こども園の副食費無償化などと合わせて、妊娠期から幼児期にかけて切れ目なく支援します。

▷はぴいく応援給付金事業……………1140万円

妊娠を望む夫婦を応援

不妊治療費助成を拡充



一般不妊治療と特定不妊治療にかかる自己負担額を助成（5万または10万円/年）します。

すでに実施している各助成事業と合わせて、主要な不妊検査・不妊治療の全てで助成を受けることができ、妊娠を望む夫婦を支援します。

▷一般・特定不妊治療費助成事業……………325万円

未就園児の育ちと子育て家庭を支援

こども誰でも通園制度開始



国の「こども誰でも通園制度」に基づき、保護者の就労の有無にかかわらず、生後6ヵ月から満3歳未満の未就園児が、認定こども園を利用できるようになります。集団生活でのさまざまな経験を通して、未就園児の育ちと子育て家庭を支えます。

▷乳児等のための支援給付事業……………573万円

予防接種の費用を助成

法定外予防接種助成券10枚に

4月2日以降に出生する子どもを対象に法定外予防接種（インフルエンザ、おたふくかぜ、不活化ポリオ）の助成券を10枚（2万円分）に増やします。

▷乳幼児法定外予防接種助成事業……………59万円



生産性向上と賃上げ支援

賃上げの環境整備に向けて

国の業務改善助成金を活用して生産性向上と賃金引上げに取り組む事業者を対象に、経費の一部（上限20万円）を助成します。

▷生産性向上・賃金引上げ応援事業……………500万円



特定健診受診でポイント

国保加入者に最大1万7千円分

特定健診などを受診した25歳以上の国民健康保険加入者を対象に、市内店舗での買い物に使うことができるポイント（最大1万7千円分）を付与します。

▷国保ウエルネスポイント事業……………5449万円



健康づくり・健康管理強化

健診の受診体制を充実

医療機関と連携して健康診査などの受診体制の充実を図ります。年間を通じて受診機会を設けるとともに、疾病の早期発見と早期治療を促進し、健康づくりと健康管理を支援します。

▷健康診査事業……………3611万円



企業誘致に向け事前協議

土地利用を推進

国道175号西脇北バイパスの寺内ランプ周辺地区（3.3ha）と平野西地区産業街区（5ha）において、企業誘致に向けてスムーズな開発手続きを進めるための事前協議を行います。

▷土地利用推進事業……………1415万円



国民健康保険税を軽減

上乗せの負担を1/5相当に

児童手当や保育サービスなど、子育て世帯への各種支援の財源として活用される国の「子ども・子育て支援金制度」の創設に伴い、国民健康保険加入者の保険税に上乗せされる徴収額を5分の1相当に軽減します。



奨学金の返還を支援

返還支援の事業者に補助金

従業員の奨学金返還を支援する事業者を対象に、市が負担額の一部（一人当たり最大6万円/年）を補助します。若手の人材確保と市内居住を図ります。

▷企業連携型奨学金返還サポート事業……………129万円



学校統合へ基本設計実施

重春小学校舎の改築に向けて

西脇南中学校区統合小学校として活用する重春小学校について、令和12年度の統合に向けて校舎などの改築工事の基本設計と実施設計を行います。

▷統合小学校改築事業（令和8～9年度）……………3億円



小学校給食費を無償化

中学校給食費は据え置き

国の制度に基づき、小学校の給食費を無償化します。また、食材費の値上がり分を市が負担し、中学校の給食費を据え置きます。

▷学校給食センター特別会計繰出事業……………1億27万円

